

2. 平成27年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成27年度上半期の日本経済は、原油安の効果が下支えしたものの、国内の個人消費は春先以降低迷が続き、輸出も減速傾向で推移するなど、内外需ともけん引役が不在であり、景気は踊り場に入りました。また、人民元の切り下げを契機とする中国経済への失速懸念の台頭、米国の利上げ観測等を背景に、8月下旬以降、株価が大きく調整するなど、金融市場の変動性が高まりました。

（2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分ごとの負債特性、内部留保（リスクバッファ）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
 - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
 - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

（3）運用実績の概況

ア. 資産配分

ALM運用を基本としつつ、国内で超低金利環境が継続する中でも高位安定的な収益を確保する観点から、内外金利や為替水準に留意したうえで、市場環境に応じた効果的な資産配分を行ないました。具体的には、外国公社債の積増しを図りつつ、国内金利の上昇局面では公社債を買い入れました。

平成27年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から1,357億円減少し、35兆4,776億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、金利上昇局面を捉えた買入れを実施し、前年度末から2,568億円の増加となりました。株式につきましては、保有銘柄の株価下落等により、残高は前年度末から3,235億円の減少となりました。外国証券につきましては、主に外国公社債を積み増したものの、優先出資証券の償還等により、前年度末から856億円の減少となりました。貸付金につきましては、大口の返済が多く、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から331億円の減少となりました。不動産につきましては、減価償却等により前年度末から51億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、有価証券売却益の減少等により、前年同期比79.1%の4,083億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の増加等により、前年同期比204.7%の856億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比68.1%の3,226億円となりました。